

2005年4月号
No.426

りゅうぎん調査

2005年4月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.426



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（2月）

景気は、回復の動きに一服感みられる

消費関連では、新車販売が前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高はうるう年であった前年より営業日数が1日短かった影響などから10カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店ベース）も前年がうるう年であった影響などから12カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少により5カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、エアコン、冷蔵庫などの減少から4カ月ぶりに前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は国の発注工事は増加したものの県、市町村が減少したことから7カ月連続で前年を下回った。主要建設会社の受注額では、民間工事は増加したものの公共工事が引き続き減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、建材が引き続き減少したほか、鋼材が20カ月ぶりに前年を下回った。観光関連では、入域観光客数が沖縄ブームの持続などから水準は高いものの、うるう年の影響などから2カ月ぶりに前年を下回った。主要ホテル稼働率、売上高および主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を下回った。

総じてみると、消費関連や観光関連で一部底堅さがみられるものの、建設関連が幾分弱含んでいることから、県内景気は回復の動きに一服感がみられる。

消費関連

百貨店売上高は、前年がうるう年であったことや前年より日曜日が1日少なかったこと、月前半に気温が高かったことなどから冬物衣料のセールなどが振るわず10カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）も、同様に12カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの減少により、5カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、パソコンなどが増加したもののエアコン、冷蔵庫などが減少し4カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負金額は、国の発注工事は増加したものの、県、市町村が減少したことから7カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が5カ月連続で増加したものの公共工事が5カ月連続で減少したことから全体では2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コンは3カ月連続、建材も5カ月連続で減少したほか、鋼材が20カ月ぶりに前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、好調な離島観光や沖縄ブームの継続から水準自体は高いものの、前年がうるう年であった影響などにより国内客が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、新設ホテルの提供客室増による競合激化やうるう年の影響から稼働率、売上高ともに9カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数も9カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比16.9%の増加となり、13カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は0.44倍と前月と同水準であった。完全失業率は7.4%となり、前年同月より0.5ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料、教養娯楽などが下落し前年同月比0.1%の下落となった。企業倒産は、件数が9件と前年同月より5件増加し、負債総額も52億4,700万円と前年同月比107.4%の増加となった。

りゅうぎん調査(2005年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2004.12 - 2005.02)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	8.3	5.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	4.6	5.4
(3)スーパー(全店)(金額)	0.2	0.7
(4)新車販売(台数)	1.2	10.7
(5)電気製品卸売(金額)	0.7	0.5
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	7.1	11.2
(2)建築着工床面積(m ²)	(1月) 4.5	(11-1月) 0.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 2.3	(11-1月) 14.0
(4)建設受注額(金額)	26.6	7.3
(5)セメント(トン数)	21.5	9.8
(6)生コン(m ³)	22.7	15.8
(7)鋼材(金額)	3.7	12.4
(8)建材(金額)	7.9	6.1
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.4	1.0
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 5.0 (実数) 84.2	(前年同期差) 6.9 (実数) 70.4
(3) " 売上高(金額)	6.5	4.4
(4)観光施設入場者数(人数)	17.7	10.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	5.8	4.5
(6) " 売上高(金額)	7.4	6.6
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	16.9	25.8
(2)有効求人倍率(季調値)	0.44	0.45
(3)消費者物価指数(総合)	0.1	0.2
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 0.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 3.7	(11-1月) 0.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(1月) 19.6	(11-1月) 22.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

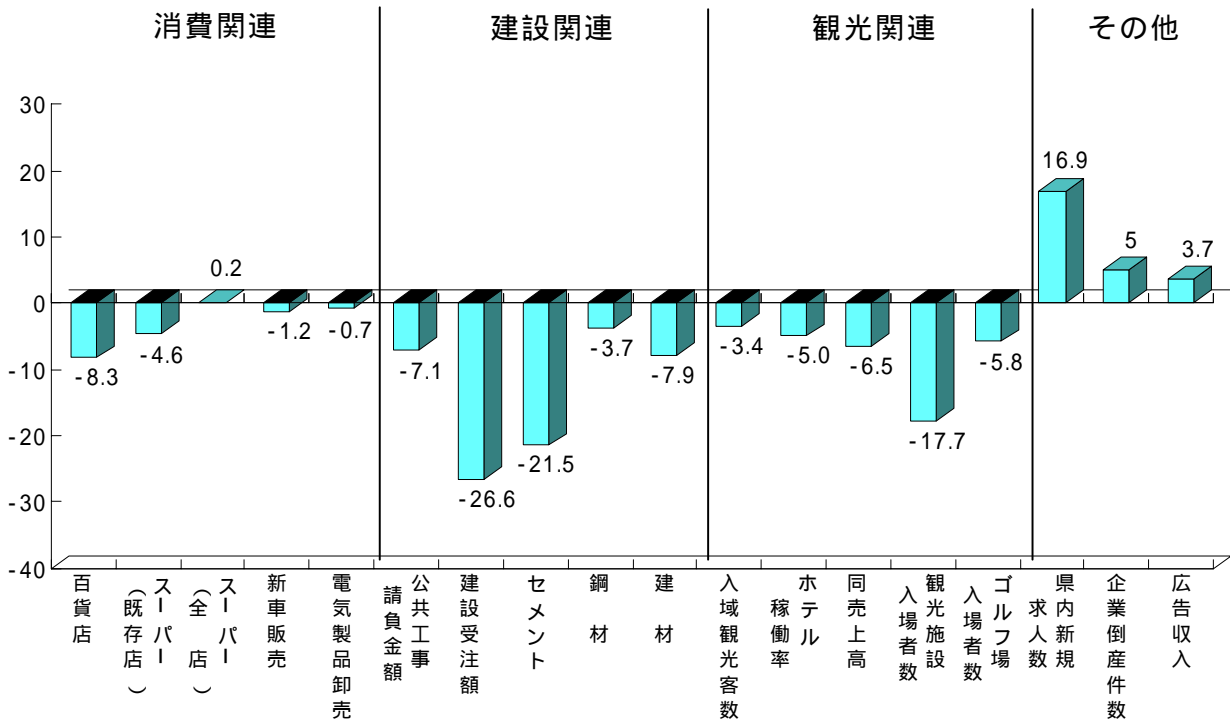
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から6社とした。

(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

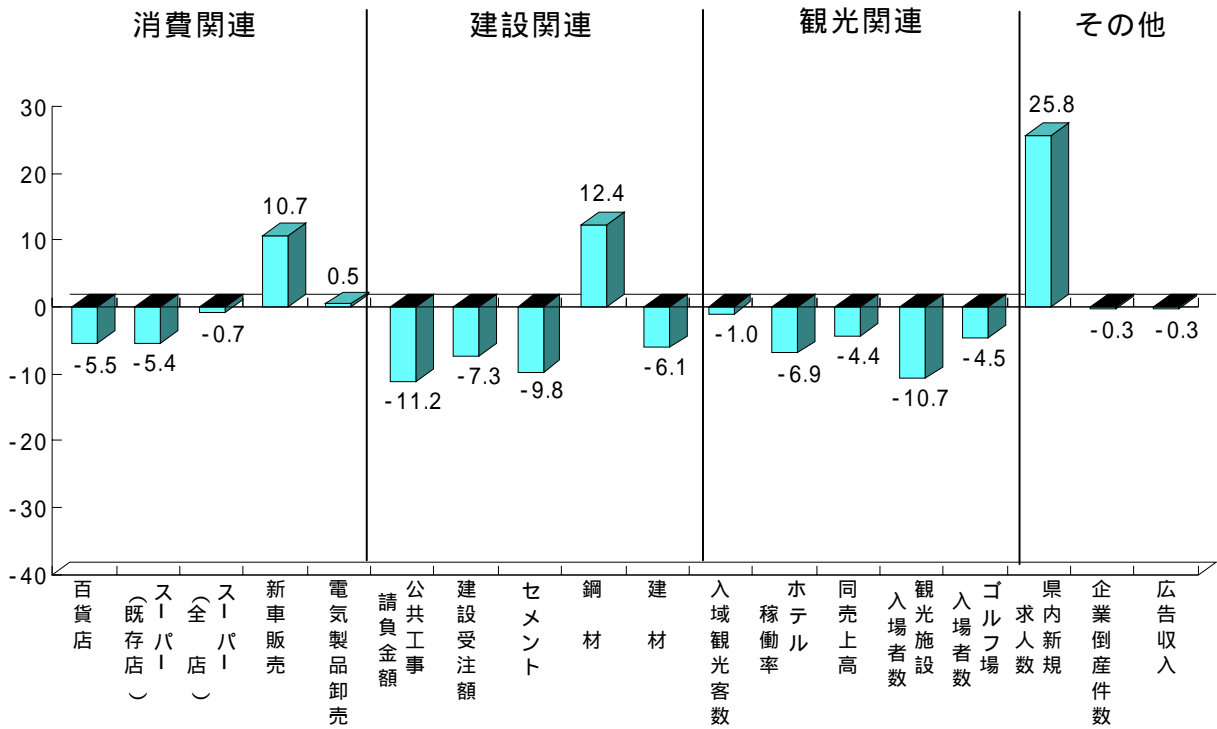
(注5) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2005年2月)



(注) 広告収入1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

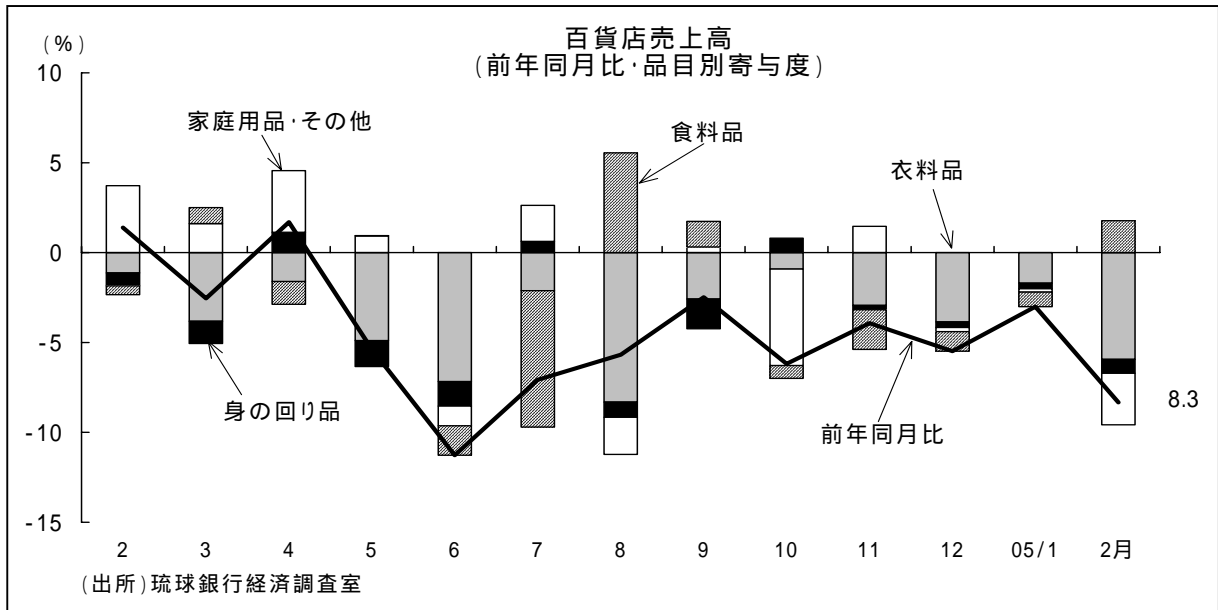
りゅうぎん調査(2004年12月~2005年2月)



(注) 広告収入は11~1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

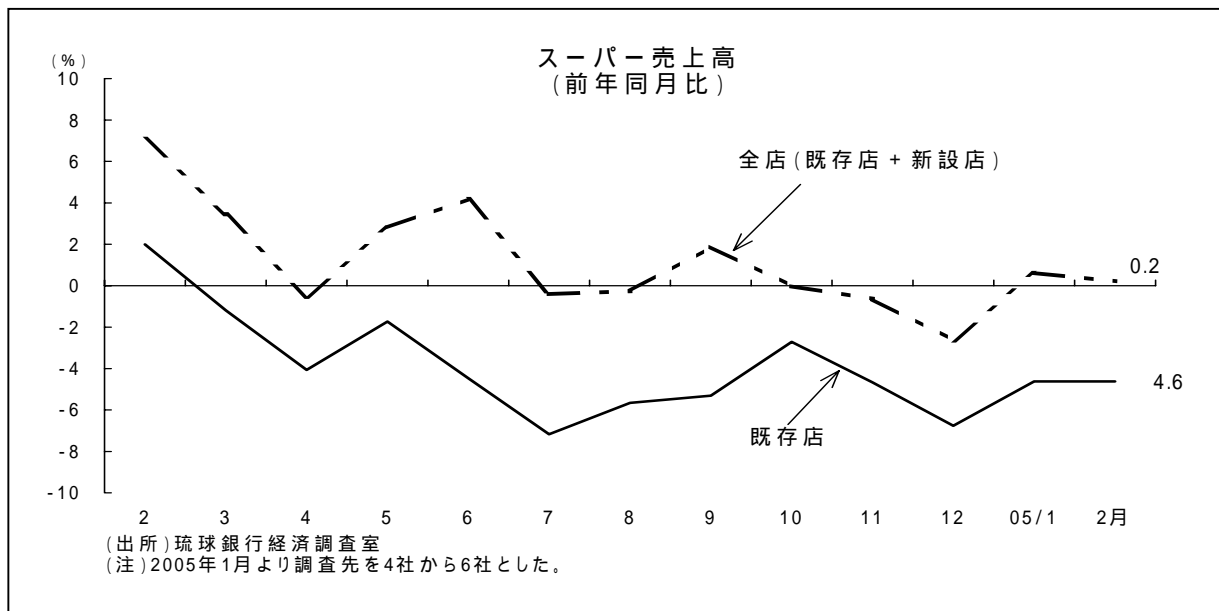
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：10カ月連続で前年を下回る



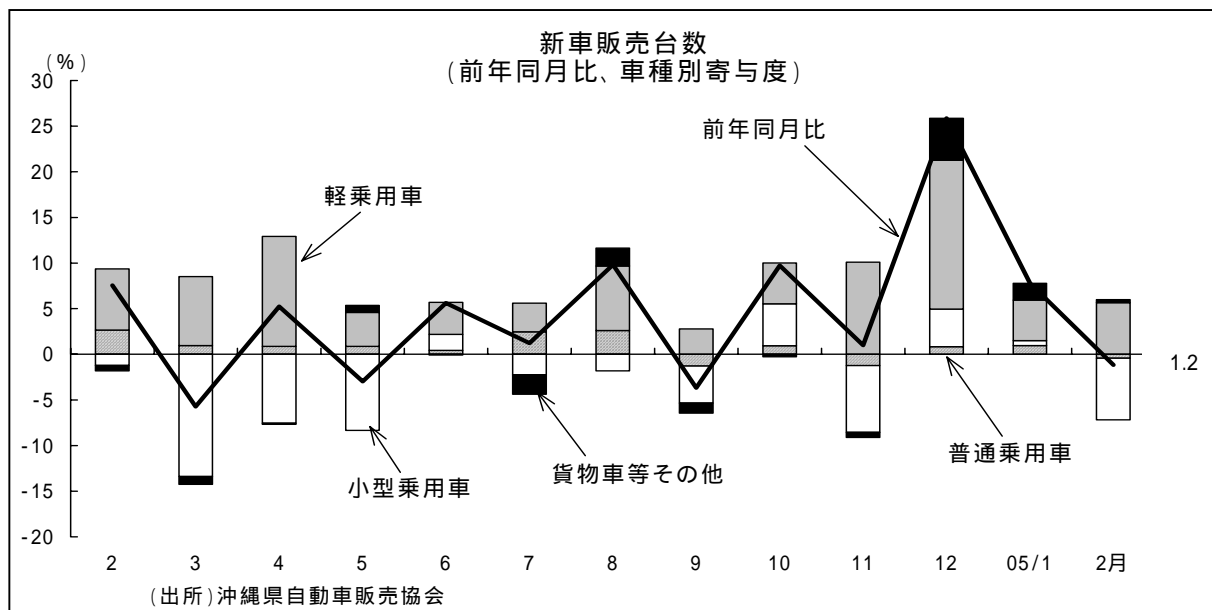
- 百貨店売上高は、前年がうるう年であったことや前年より日曜日が1日少なかったこと、月前半に気温が高かったことなどから冬物衣料のセールが振るわず、前年同月比8.3%減となり、10カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同7.3%増)が催事により増加したものの、衣料品(同15.0%減)、家庭用品・その他(同11.1%減)、身の回り品(同7.7%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースでは2カ月連続で前年を上回る



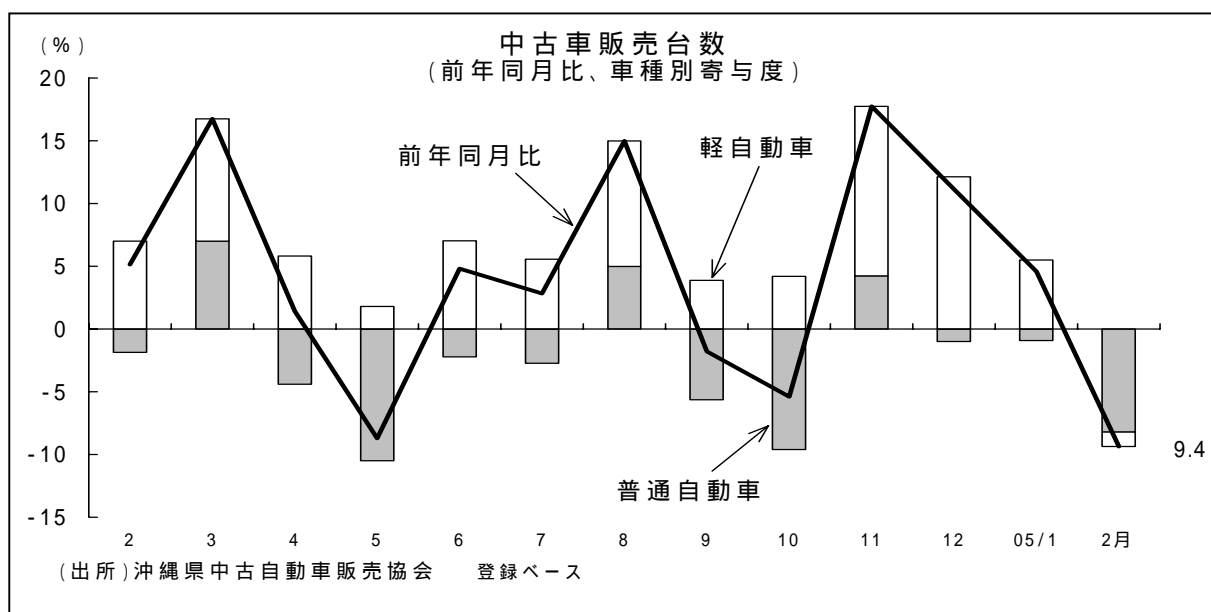
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.6%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、営業日数がうるう年であった前年より1日少なかったことなどから同2.7%減となり、衣料品も月前半が高温で推移したことなどから冬物衣料のセールなどが振るわず、同13.8%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などにより同0.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月ぶりに前年を下回る



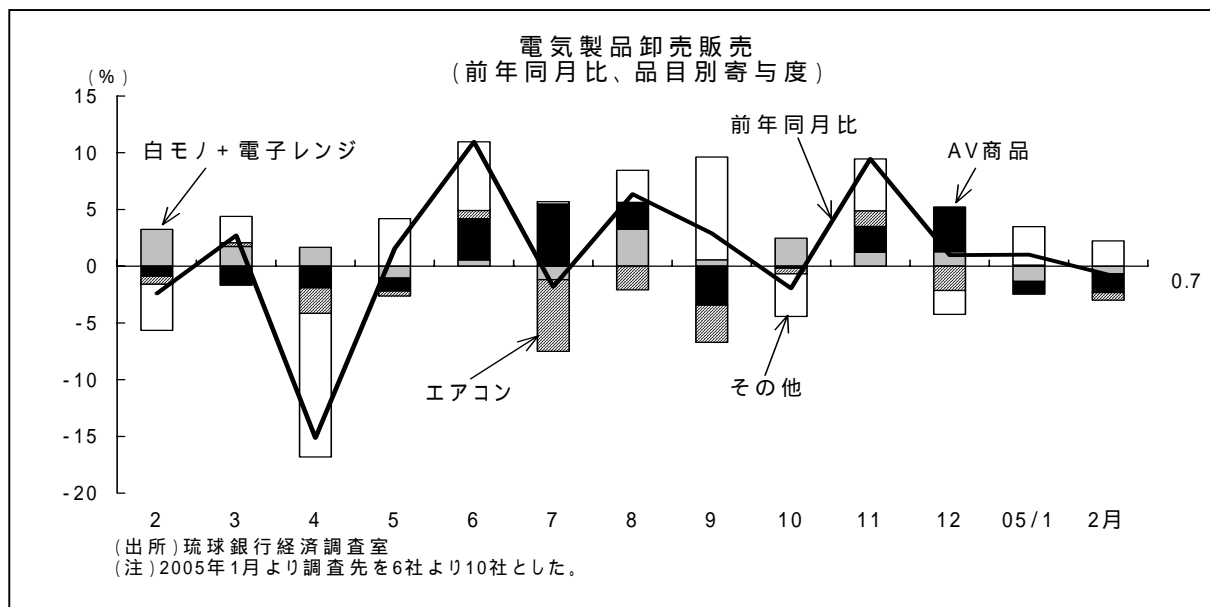
- ・ 新車販売台数は、2,830台とレンタカーの減少により前年同月比1.2%の減少となり、5カ月ぶりに前年を下回った。軽自動車は増加したものの普通乗用車、小型乗用車は減少した。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,011台(同18.5%減)で、うち普通乗用車は232台(同4.9%減)、小型乗用車は658台(同22.7%減)であった。軽自動車(届出車)は1,819台(同12.1%増)で、うち軽乗用車は1,387台(同11.7%増)となった。

(4) 中古自動車販売(登録ベース)：4カ月ぶりに前年を下回る



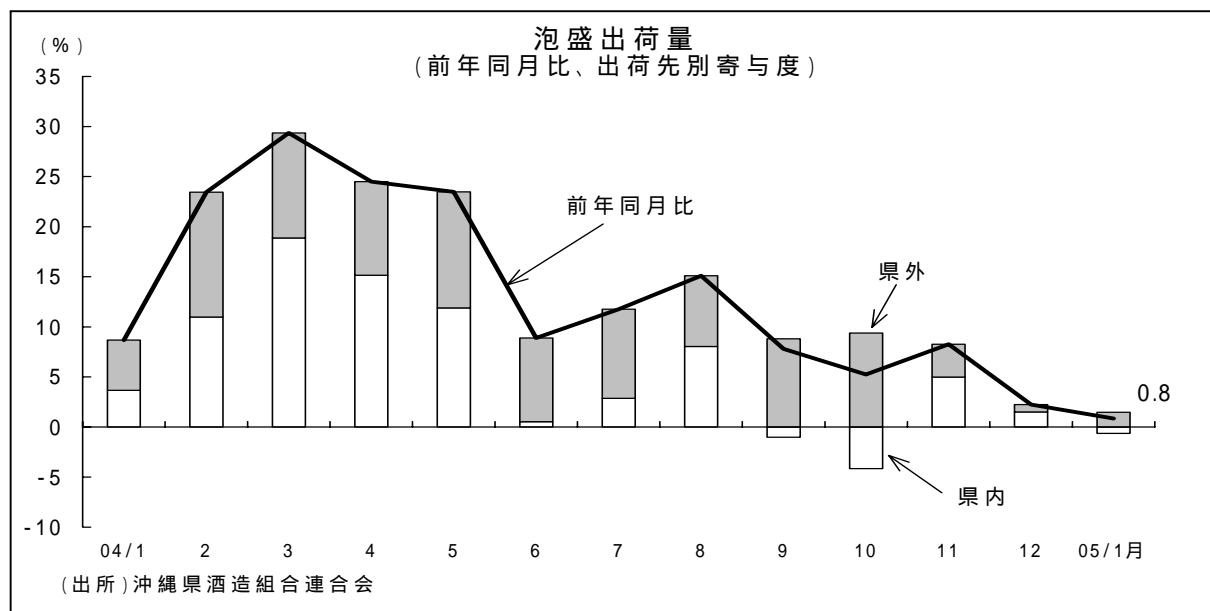
- ・ 中古自動車の登録状況(普通自動車及び軽自動車の合計)は、前年同月比9.4%の減少となり4カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同14.7%の減少、軽自動車は同2.7%の減少となった。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに前年を下回る



- ・ 電気製品卸売販売額は、パソコン、テレビなどが増加したものの、エアコン、洗濯機などが減少したことから前年同月比0.7%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳をみると、パソコン(同53.0%増)、テレビ(同4.8%増)などが増加し、エアコン(同10.1%減)、洗濯機(同4.0%減)などが減少した。

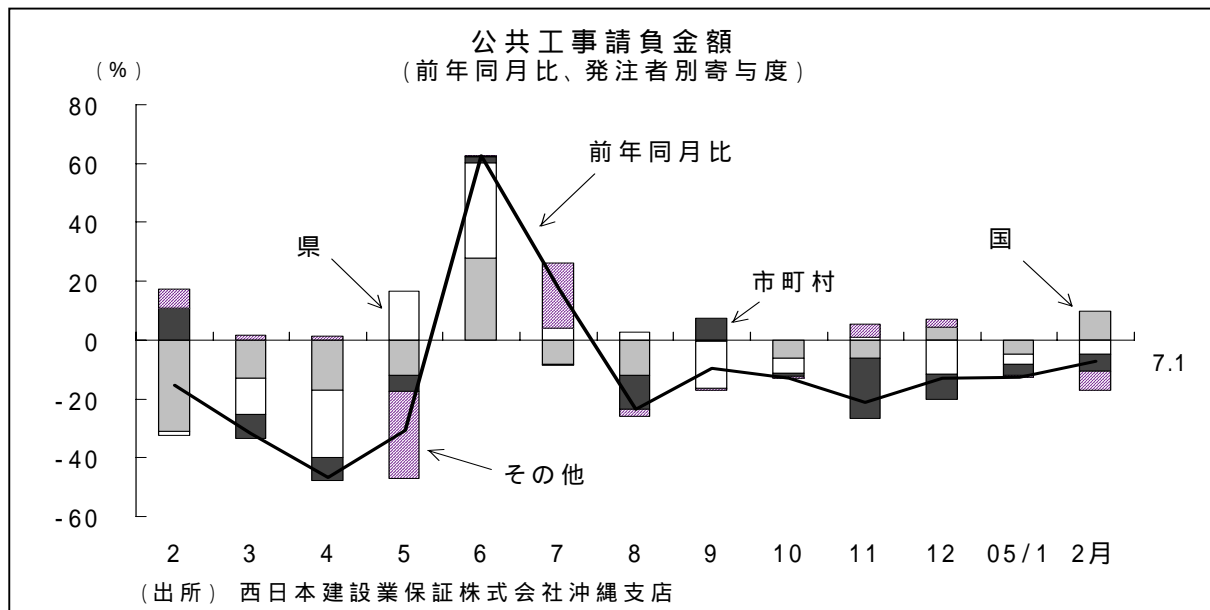
(6) 泡盛出荷量：20カ月連続で前年を上回る



- ・ 泡盛出荷量(1月)は、前年同月比0.8%の増加となり20カ月連続で前年を上回った。県内出荷量は同0.8%減、県外出荷量は同7.8%増となった。県外向けは29カ月連続で増加した。

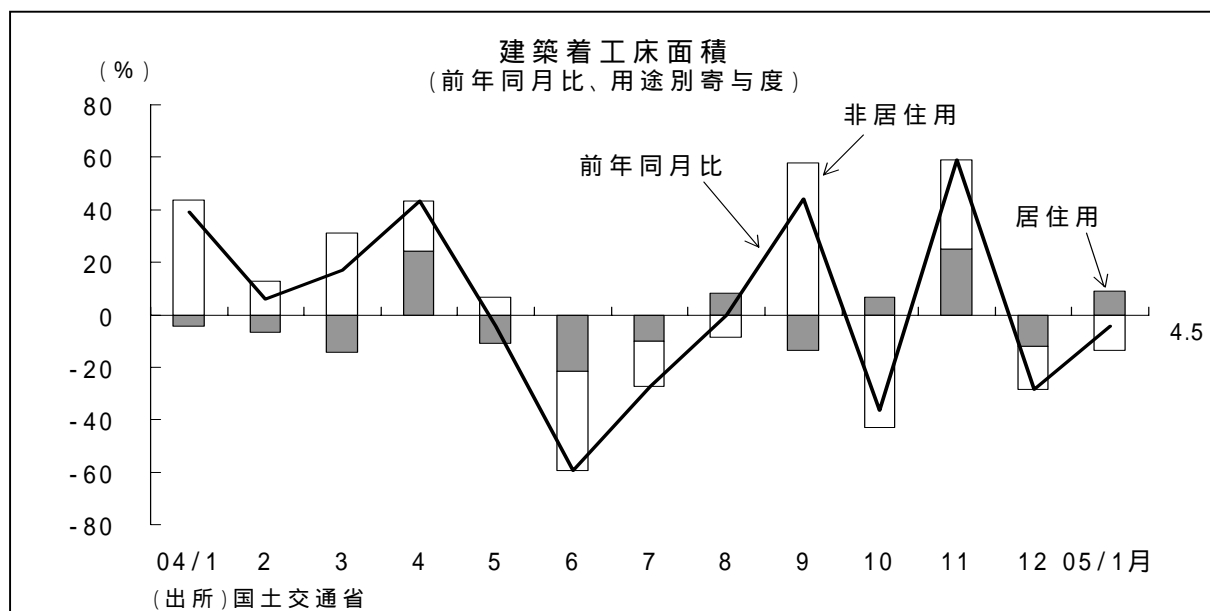
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：7カ月連続で前年を下回る



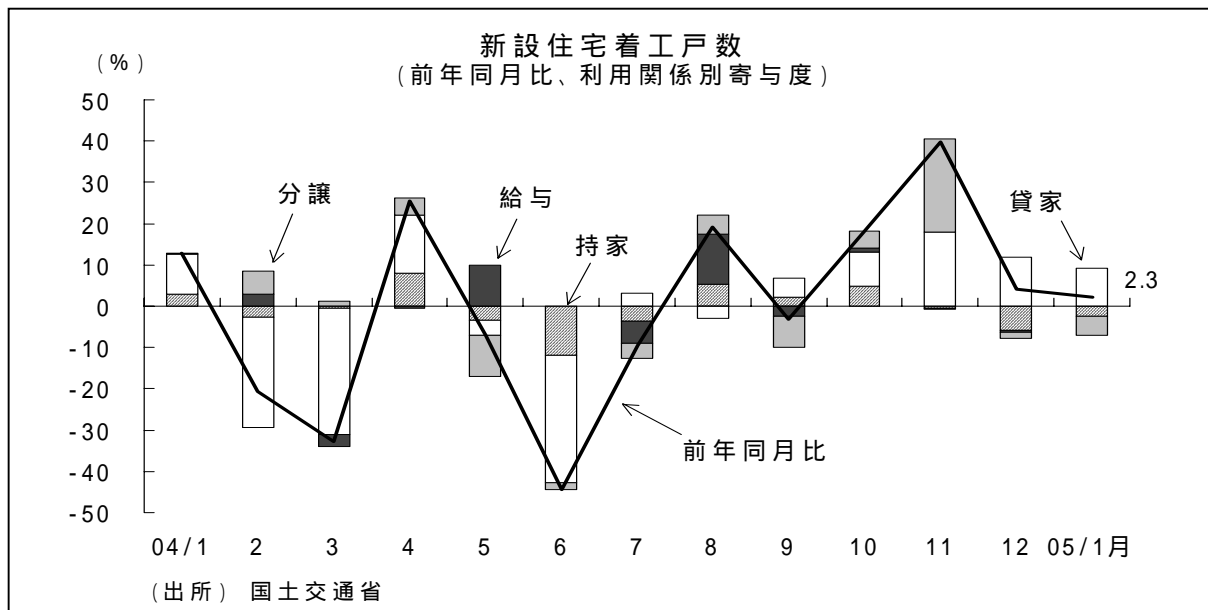
- ・ 公共工事請負金額は、158億79百万円で前年同月比7.1%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、国(同38.5%増)が増加したものの、県(同19.9%減)、市町村(同14.3%減)が減少した。
- ・ 大型工事としては、大保脇ダム本体建設工事、若狭地区仮設栈橋設置工事、平敷地区コミュニティ供用施設建築工事等があった。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で前年を下回る



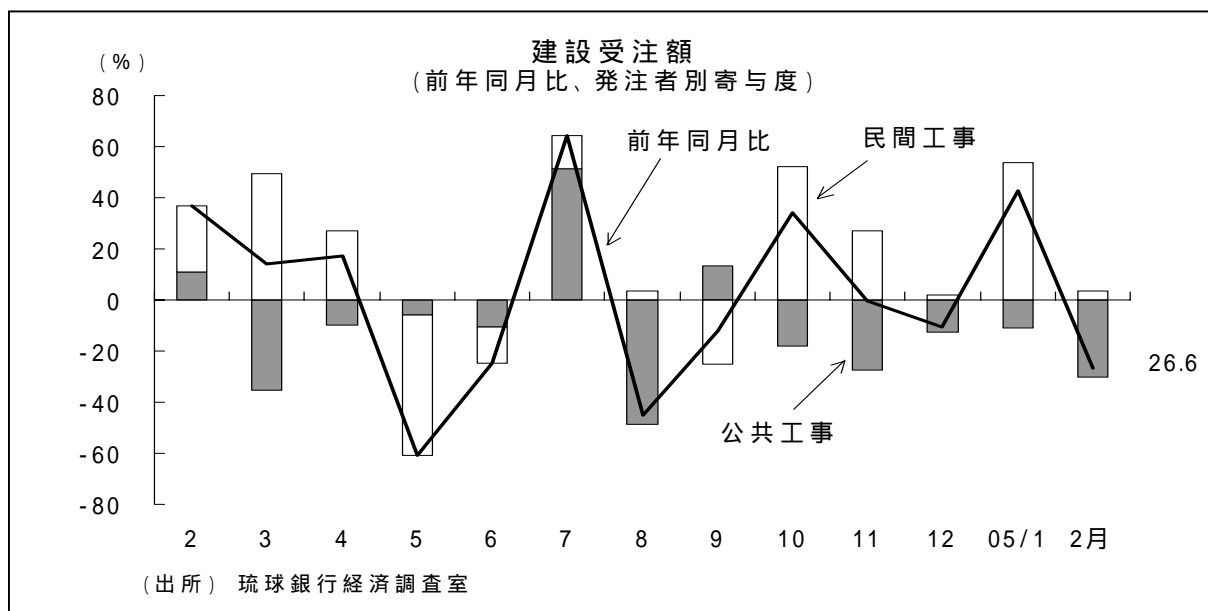
- ・ 建築着工床面積(1月)は、18万2,702㎡で前年同月比4.5%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同19.2%増)が増加し、非居住用(同25.6%減)が減少した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(9万4,126㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(2万3,394㎡)、製造業用(2万2,533㎡)、居住産業併用(1万3,191㎡)、農林水産業用(1万2,828㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で前年を上回る



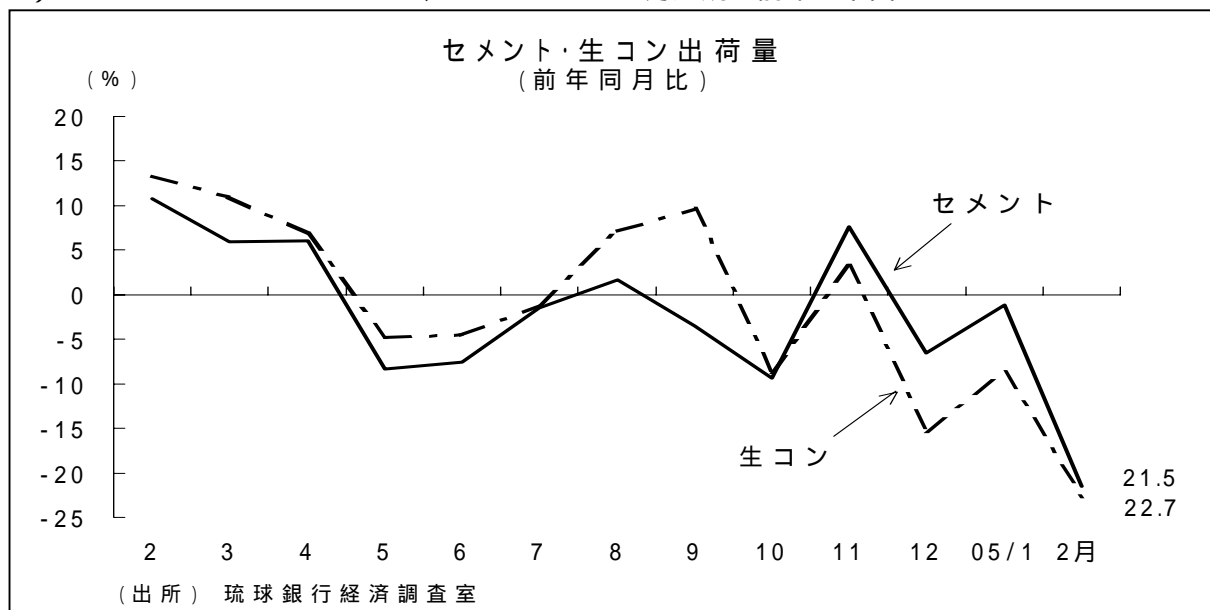
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は、1,221戸で前年同月比2.3%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同10.2%減）、分譲（同45.8%減）が減少したものの、貸家（同13.8%増）が増加した。
- ・ 都市別（市部）にみると、糸満市（前年同月差198戸増）、豊見城市（同28戸増）、宜野湾市（同22戸増）、石川市（同18戸増）等で増加したものの、那覇市（同193戸減）、名護市（同28戸減）、沖縄市（同16戸減）、浦添市（同14戸減）等で減少した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに前年を下回る



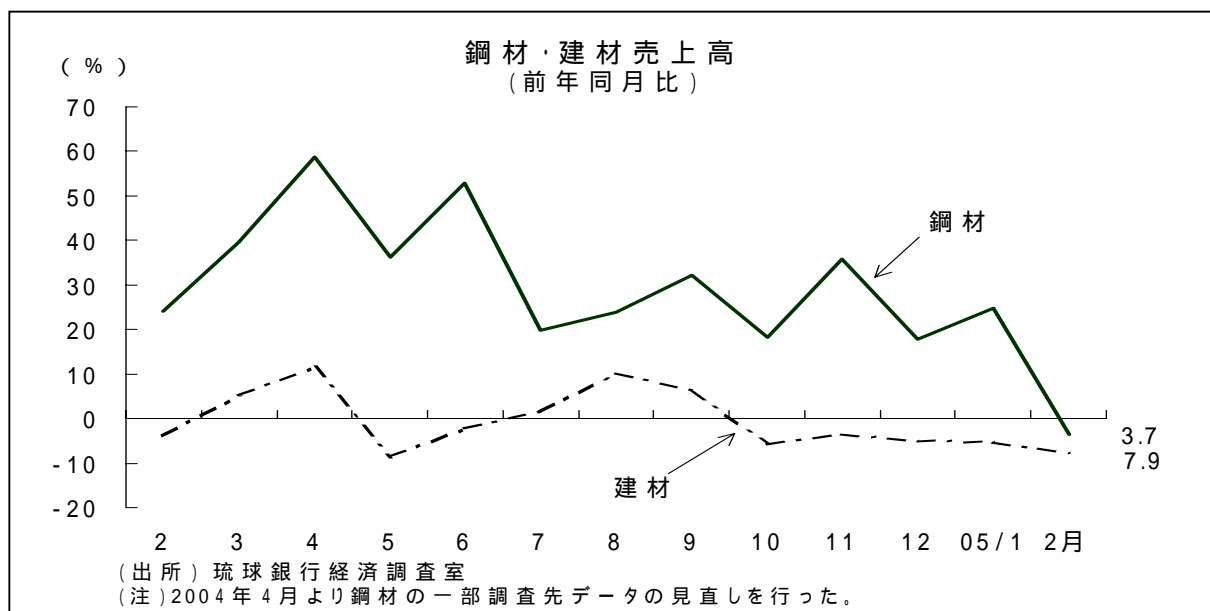
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比26.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同7.4%増）が5カ月連続で増加したものの、公共工事（同59.7%減）が5カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事では、分譲マンションや観光関連施設、物流施設、基地関連施設、栈橋、公営住宅の建設工事等があった。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンとも3カ月連続で前年を下回る



- ・ セメント出荷量は、7万863トンで前年同月比21.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、15万2,556立方メートルで同22.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事ではホテルや社屋建設向けに出荷がみられたものの店舗や個人住宅向け出荷の減少から前年を下回り、また、公共工事でも基地関連や橋梁工事向け出荷の減少や前年が病院やゴミ処理施設向けに高水準の出荷であったことから前年を下回った。

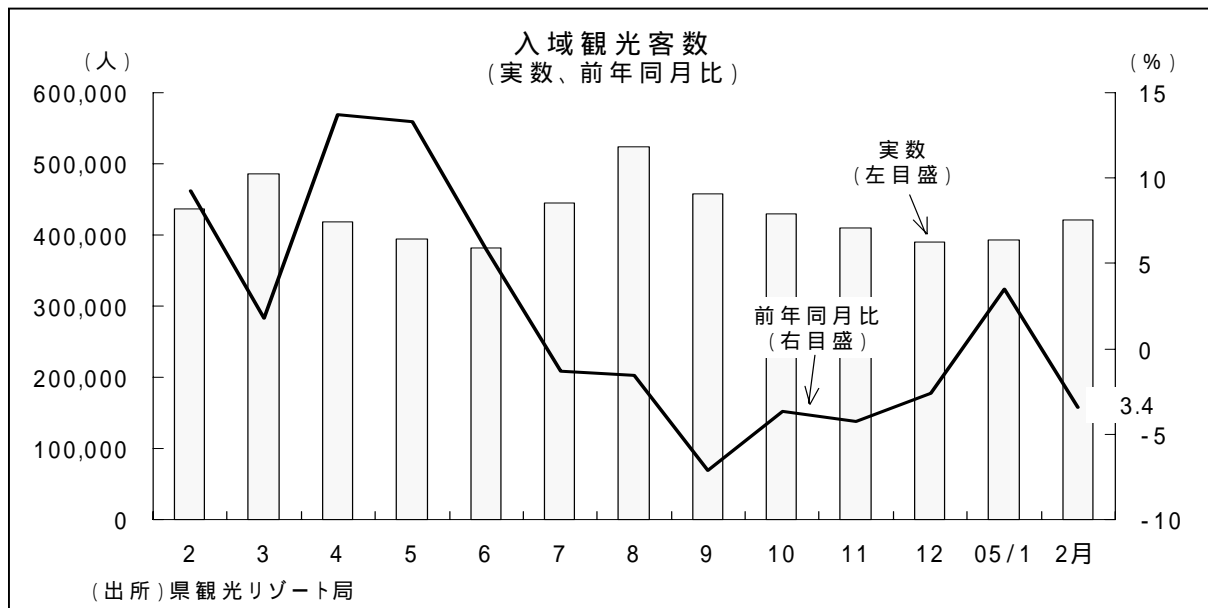
(6) 鋼材・建材：鋼材は20カ月ぶりに前年を下回り、建材は5カ月連続で前年を下回る



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比3.7%減と20カ月ぶりに前年を下回った。前年が価格の上昇傾向に伴う手当買いなどから高水準であったことや足元で公共工事の減少傾向が続いていることなどが影響した。
- ・ 建材売上高は、同7.9%減と5カ月連続で前年を下回った。住宅着工戸数は底堅いものの戸建住宅の着工戸数が低水準であることや天候不順による工事の進捗遅れ、県外出荷の鈍化などが影響した。

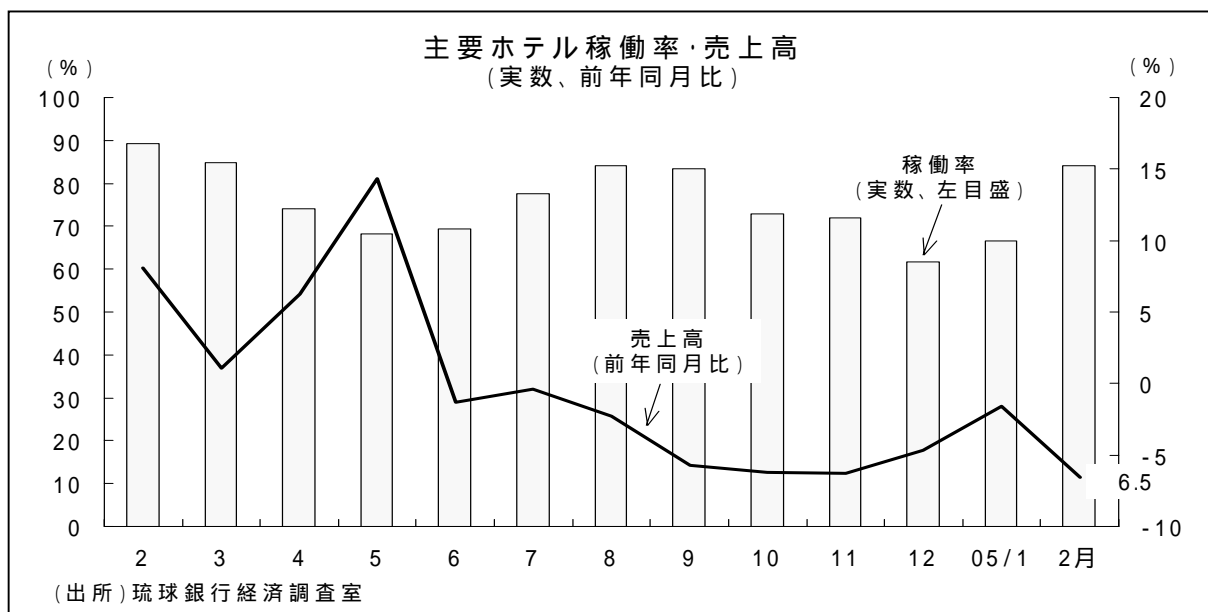
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を下回る



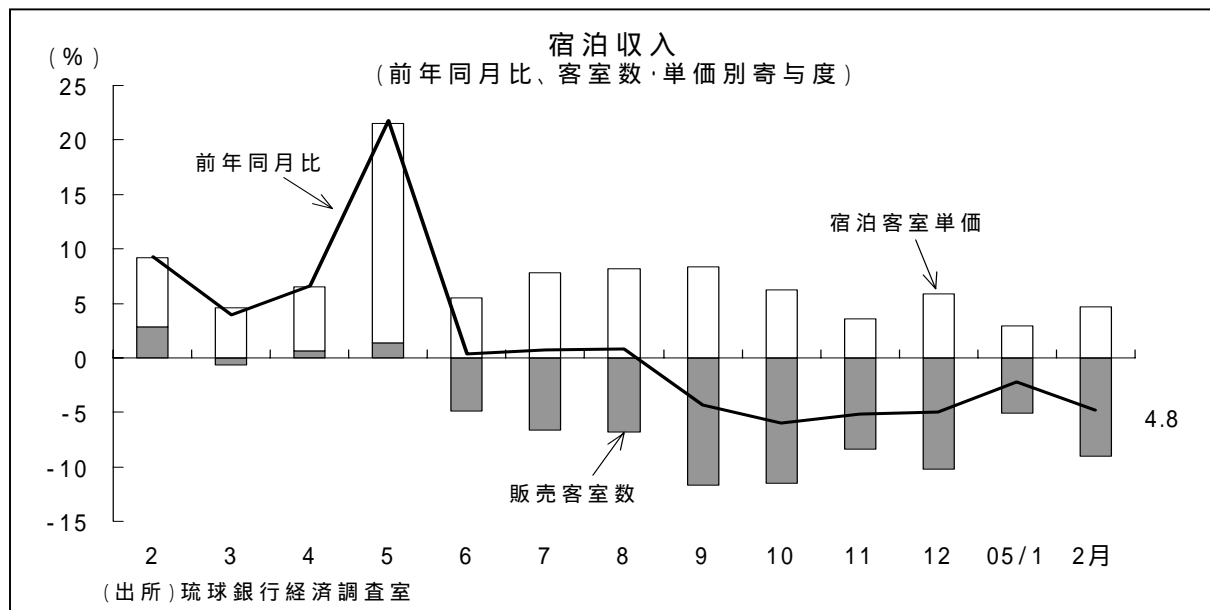
- 入域観光客数は、42万1,300人で好調な離島観光や沖縄ブームの継続などから水準は高いものの、前年がうるう年であった影響から前年同月比3.4%減(15,000人減)と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 国内客(同3.5%減、15,000人減)は、2カ月ぶりに前年を下回った。外国客は、前年と同数となった。
- 3月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比3.5%増と前年を上回っている。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに9カ月連続で前年を下回る



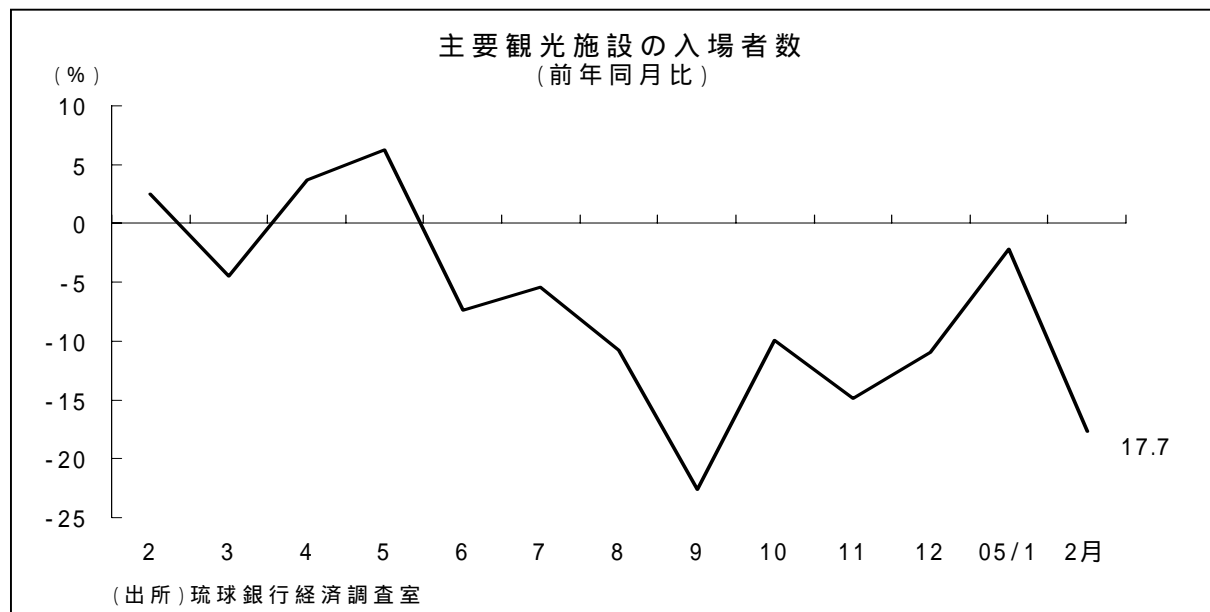
- 主要ホテルの客室稼働率は、84.2%で新設ホテルの提供客室数増加による競合激化や前年がうるう年だった影響などから前年同月比5.0ポイント低下と9カ月連続で前年を下回った。売上高は、同6.5%減と9カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、91.4%で同1.9ポイント低下した。売上高は同2.0%の減少となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、79.5%で同7.0ポイント低下した。売上高は同9.6%減となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：6カ月連続で減少



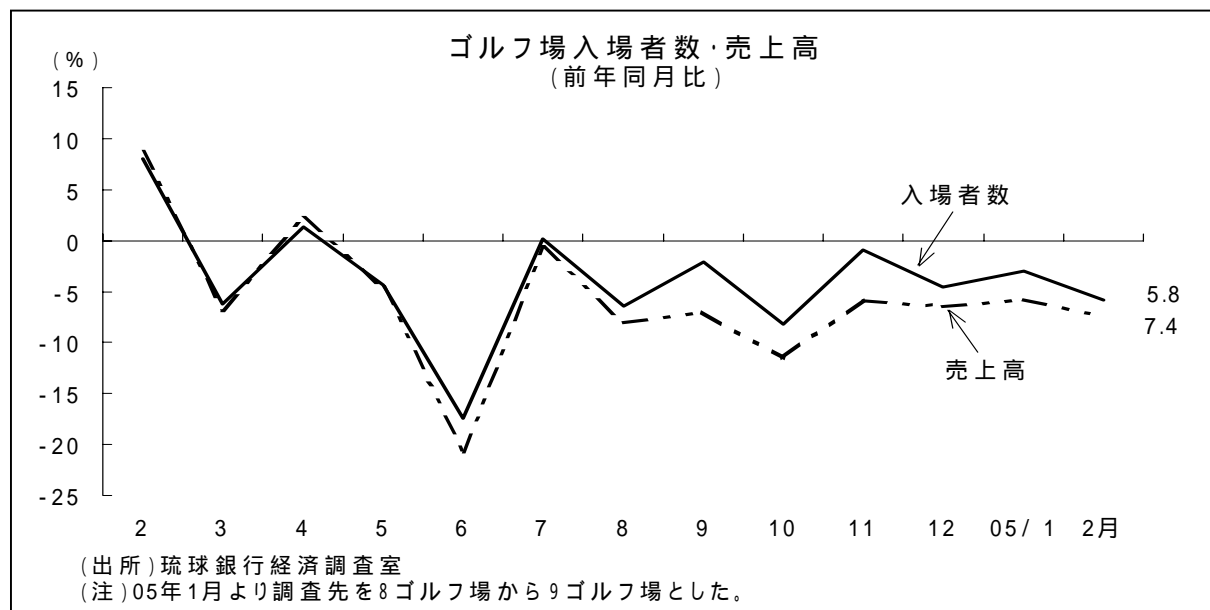
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は21カ月連続で増加したものの、販売客室数（数量要因）が9カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比4.8%減と6カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設入場者数：9カ月連続で前年を下回る



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比17.7%減と9カ月連続で前年を下回った。

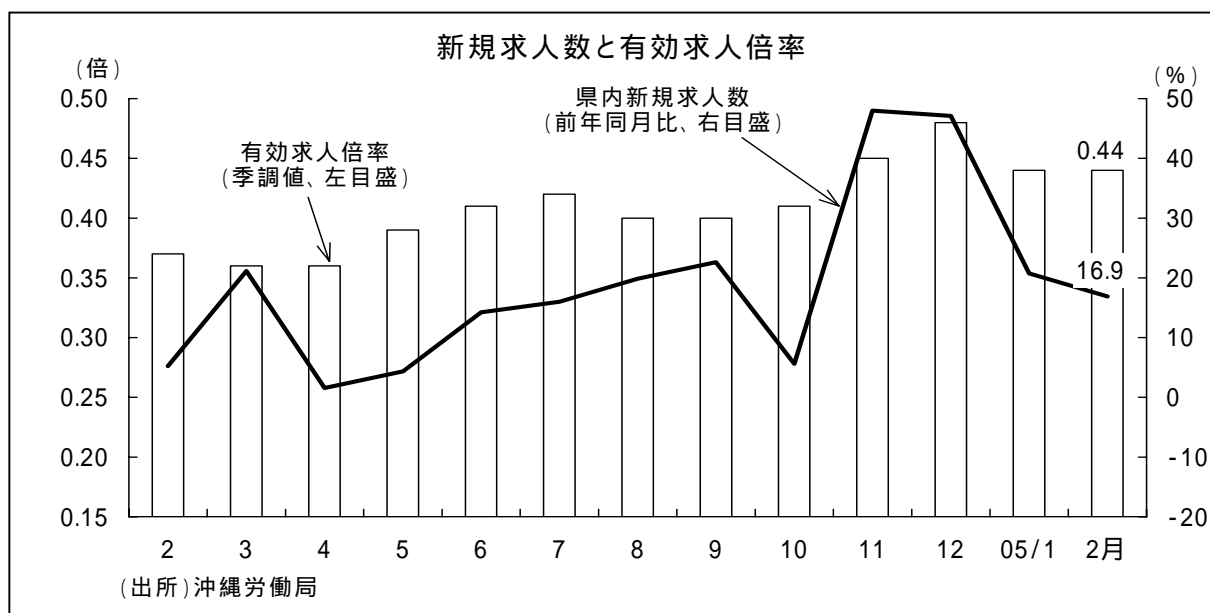
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は7カ月連続、売上高は10カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、県外客、県内客ともに引き続き減少したことから前年同月比 5.8%減と7カ月連続で前年を下回った。売上高は同 7.4%減と10カ月連続で前年を下回った。

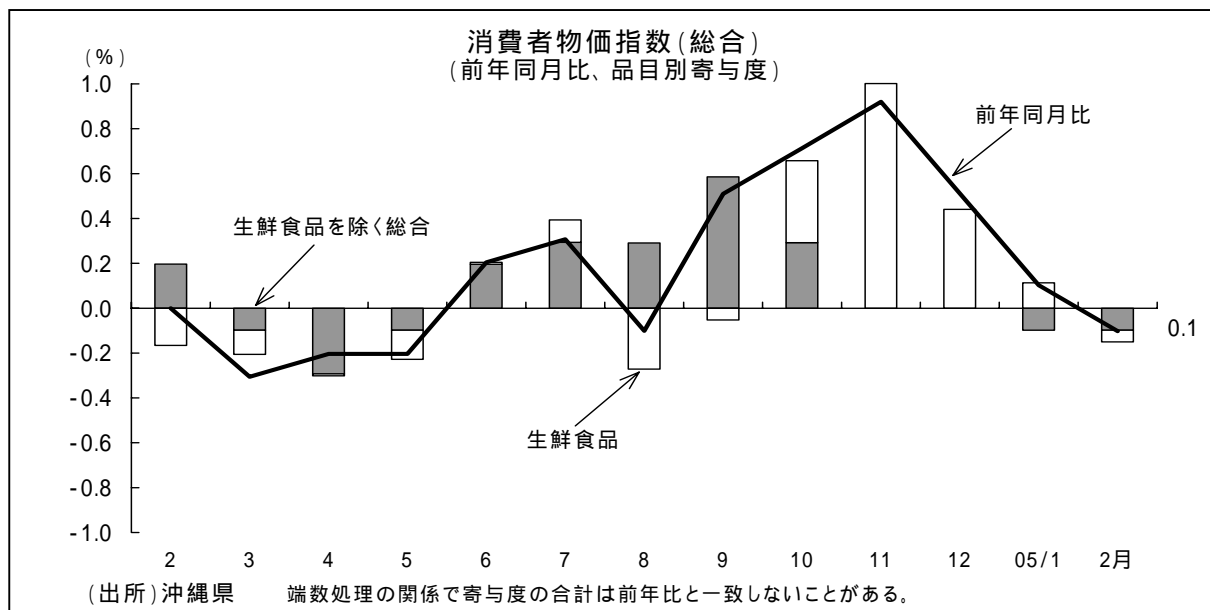
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加し、有効求人倍率（季調値）は同水準



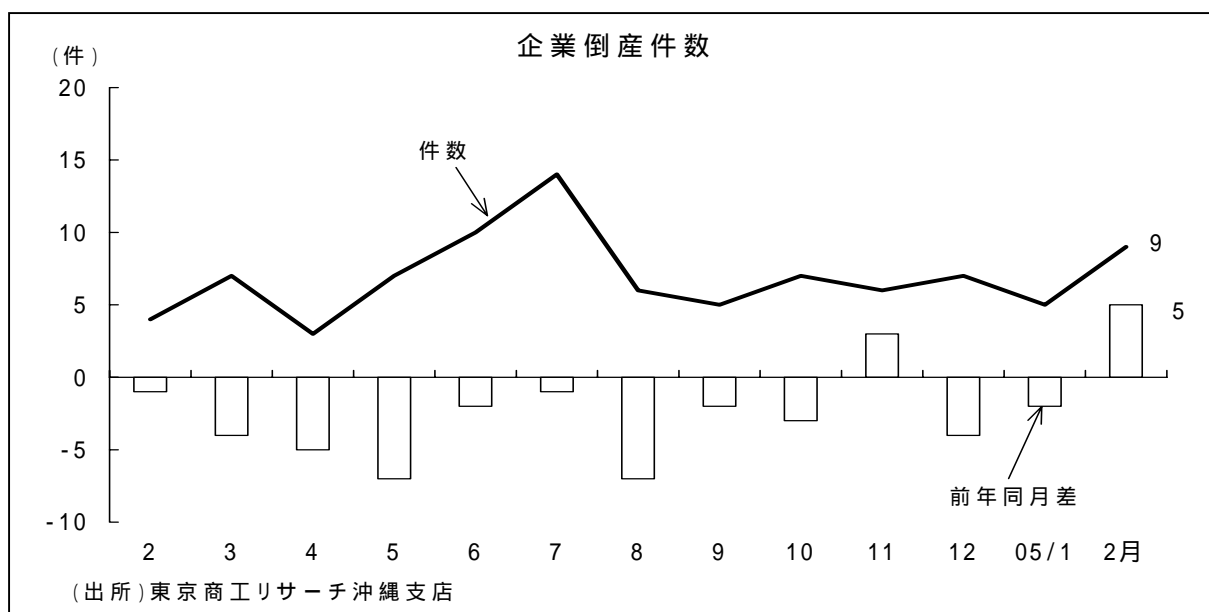
- ・ 新規求人数は、前年同月比 16.9%の増加となり、13カ月連続の増加となった。有効求人倍率（季調値）は、0.44倍となり、前月と同水準であった。産業別にみると、不動産業、サービス業、飲食店、宿泊業などで増加し、複合サービス事業、卸売・小売業などで減少した。
- ・ 労働力人口は、64万7千人で前年同月比 2.3%の減少となった。就業者数は、59万9千人で同 2.8%の減少となった。完全失業者数は、4万8千人で同 4.3%の増加となった。完全失業率は 7.4%で、前年同月比 0.5ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：6カ月ぶりに前年を下回る



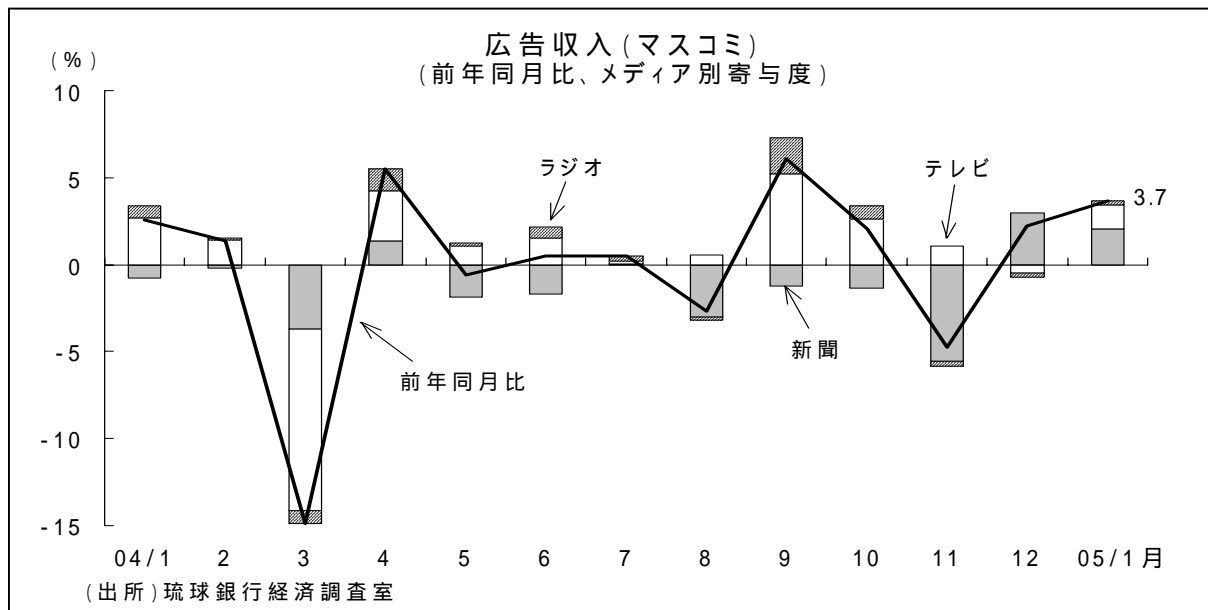
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比0.1%下落し6カ月ぶりに前年水準を下回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、教育などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに前年を上回る



- ・ 倒産件数は、9件となり前年同月を5件上回った。業種別では、サービス業4件(前年同月差3件増) 建設業2件(同1件増) 製造業2件(同2件増) 小売業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は、大型倒産の発生により52億4,700万円となり、前年同月比107.4%の増加となった。

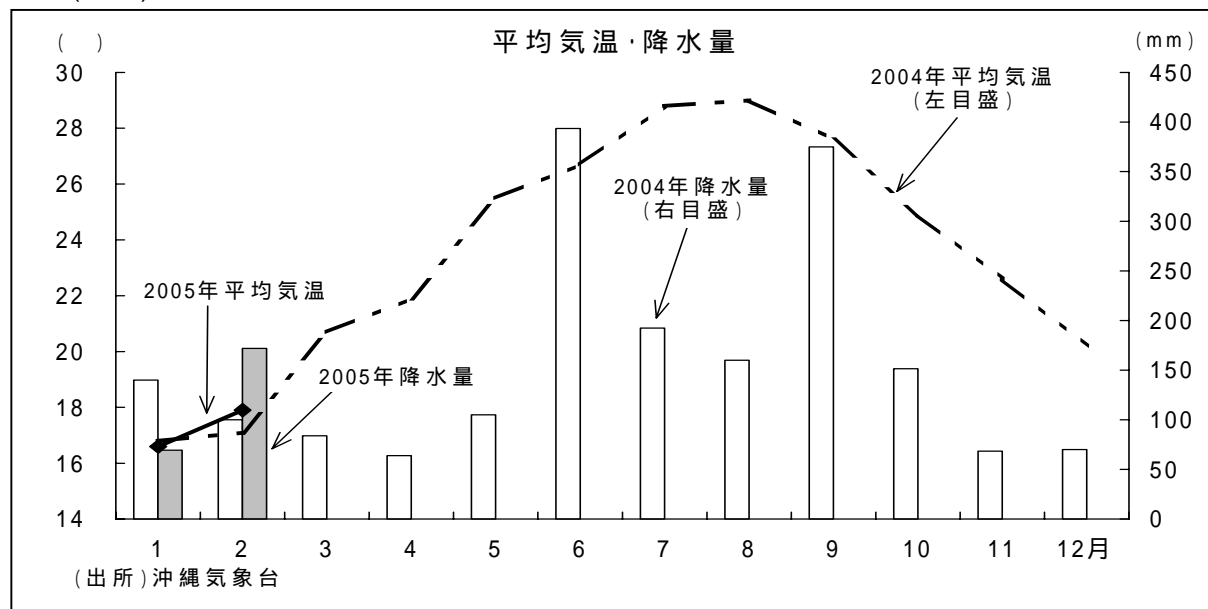
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で前年を上回る



- 1月の広告収入(マスコミ)は、前年同月比 3.7%増と2カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに増加した。

(参考)

気象(那覇)



- 平均気温は 17.9 と前年同月(17.1)より高かった。降水量は 172.0mmと前年同月(100.0mm)より多かった。

りゅうぎん景気動向指数 (R D I)

2005年1月分 (速報)

1. 2005年1月分 (速報) の概要

(1) 1月のRDI (速報) は、先行指数 80.0%、一致指数 50.0%、遅行指数 33.3%となった (図表1、2)。

- ・ 先行指数は、2004年11月以来、2カ月ぶりに50%超となった。
- ・ 一致指数は、2004年8月以降、5カ月連続で50%超の後、1月は50%ちょうどとなった。
- ・ 遅行指数は、2004年12月以降、2カ月連続で50%割れとなった。

(2) 個別の経済指標の変化方向は、次のとおりである。

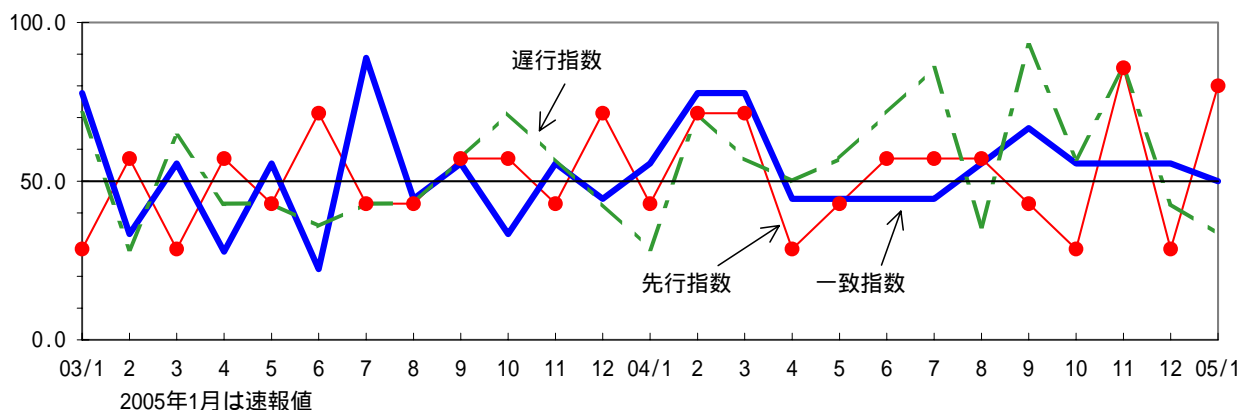
各指標とも3カ月前との比較で改善方向はプラス、悪化方向はマイナスとする。

- ・ 先行指数については、「新規求人数」、「不渡り手形発生率」が前月に続きプラスとなり、「公共工事請負金額」、「建築着工床面積 (非居住用)」が前月のマイナスからプラスに転じた。「企業倒産件数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 一致指数については、「新設住宅着工床面積」、「セメント出荷量」、「有効求人倍率」が前月に続きプラスとなり、「百貨店売上高」が前月のマイナスからプラスに転じた。「新車販売台数」、「雇用保険受給率」は前月のプラスからマイナスに転じ、「家電卸売額」、「入域観光客数」は前月に続きマイナスとなった。
- ・ 遅行指数については、「広告収入」が前月に続きプラスとなり、「地元3行貸出約定平均金利」が前月のマイナスからプラスに転じた。「法人事業税調定額」、「那覇市消費者物価指数」は前月のプラスからマイナスに転じ、「ホテル客単価」、「地元3行貸出残高」は前月に続きマイナスとなった。

(3) 2004年12月分の改訂値について

- ・ 12月のRDI (改訂値) は、全指標が公表されたことにより、先行指数が28.6% (速報: 40.0%) に下方修正、一致指数が55.6% (同: 62.5%) に下方修正、遅行指数が42.9% (同: 50.0%) に下方修正された。

(図表1) りゅうぎん景気動向指数 (R D I)



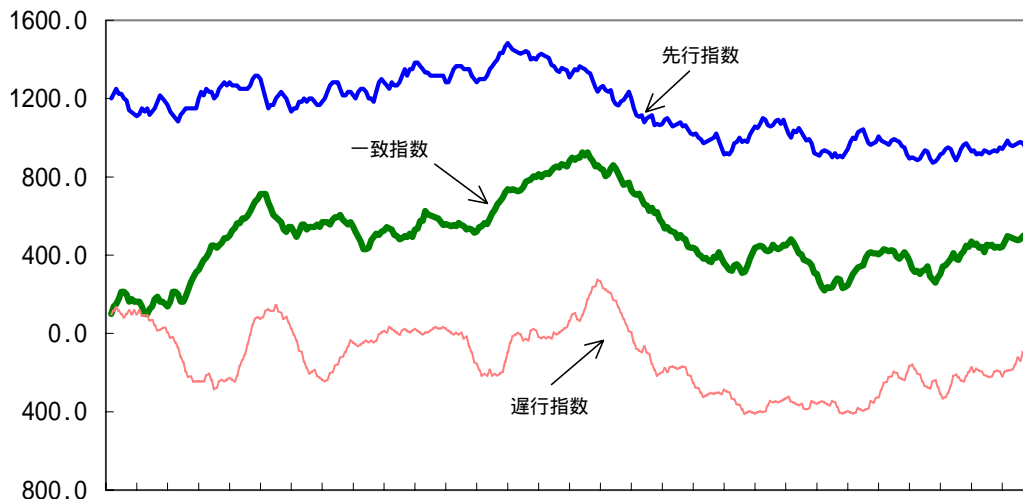
(図表 2) りゅうぎん景気動向指数 (R D I) : 変化方向表

2005年1月分は速報値

指 標 名		2004年												05年
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1
先 行 系 列	公共工事請負金額(前)	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	+	-	+
	建築着工床面積(非居住用)	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+
	所定外労働時間	-	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-	n.a.
	新規求人数	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	鉱工業出荷指数	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
	企業倒産件数(逆)	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	不渡り手形発生率(逆)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
	拡張指標数	3.0	5.0	5.0	2.0	3.0	4.0	4.0	4.0	3.0	2.0	6.0	2.0	4.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5
	先 行 指 数	42.9	71.4	71.4	28.6	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	85.7	28.6	80.0
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+
	セメント出荷量	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+
	百貨店売上高(前)	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+
	新車販売台数(前)	+	+	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-
	家電卸売額	-	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-
	鉱工業生産指数	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	-	-	n.a.
	入域観光客数	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-
	有効求人倍率	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	雇用保険受給率(逆)	+	+	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-
	拡張指標数	5.0	7.0	7.0	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	6.0	5.0	5.0	5.0	4.0
採用指標数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	
一 致 指 数	55.6	77.8	77.8	44.4	44.4	44.4	44.4	55.6	66.7	55.6	55.6	55.6	50.0	
遅 行 系 列	法人事業税調定額	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	-
	那覇市消費者物価指数(前)	-	+	+	0	-	+	+	0	0	+	+	+	-
	鉱工業在庫指数	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	n.a.
	ホテル客単価	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-
	広告収入	-	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	地元3行貸出約定平均金利(前)	-	+	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	地元3行貸出残高(前)	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-
	拡張指標数	2.0	5.0	4.0	3.5	4.0	5.0	6.0	2.5	6.5	4.0	6.0	3.0	2.0
	採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	遅 行 指 数	28.6	71.4	57.1	50.0	57.1	71.4	85.7	35.7	92.9	57.1	85.7	42.9	33.3

(逆)は逆サイクル、(前)は前年同月比、n.a.は未公表である。「0」は拡張指標数に0.5と計上する。「所定外労働時間」は全産業。「鉱工業出荷指数」、「鉱工業生産指数」、「鉱工業在庫指数」は石油を除く。

(図表 3) 累積 R D I



75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05(年)

1975年3月=100、ただし、グラフを見やすくするため、先行指数は1975年3月=1200とした。
直近値は2005年1月の値(速報値)。

2. 景気動向指数について

景気動向指数とは、景気の現状把握及び短期的な将来予測を行うために、景気に敏感に反応する種々の経済指標の動きを統合することにより作成した総合的な景気指標であり、ディフュージョン・インデックス（D I）とも呼ばれている。

経済指標には、景気の変化に先立って動く指標と、ほぼ一致して動く指標、遅れて動く指標があり、D Iでは通常、先行、一致、遅行の3本の指数が作成される。このため、一般的に先行指数は、「景気の動きを予知」し、一致指数は「景気の現状を認識」し、遅行指数は「景気の転換点や局面を確認」することに利用できる。

景気動向指数では、採用指標数のうち改善を示している指標の構成比が50%超の場合、景気が拡大しており、50%未満の場合、景気は後退しているとみなす。

景気の局面（拡大、後退）が変化したかどうかは、一応3カ月以上続けて50%ラインを超えたか、割り込んだかが目安となるが、一時的な変化であったり、50%ライン近傍に留まる場合もあるため、景気判断に当たっては、拡大または後退の期間が極めて短い場合は、景気拡大または後退局面と考えることは適当でないし、また、大半の部門に景気変動が波及していること（すなわちD Iが100%あるいは0%に近いこと）を確認することも必要である。なお、D Iは変化率を合成したものでないため、D Iの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には無関係であることにも留意する必要がある。

< 景気動向指数（D I、累積D I）の作成方法 >

個々の採用指標の値を3カ月前の値と比較して、増加した時にはプラス（+）を、保合いの時には（0）を、減少した時にはマイナス（-）をつける。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する逆サイクルの指標については増加を（-）、減少を（+）とする。その上で、先行、一致、遅行の各指数について、採用指標数に占める拡張指標数（+の数）の割合（%）を算出し、この値をD Iとする。

$$D I = \text{拡張指標数} / \text{採用指標数} \times 100 (\%)$$

（保合い（0）の場合は0.5としてカウントする）

累積D Iとは、各月のD I値を次の式により累積したものであり、グラフの山、谷が実際の景気の山、谷と概ね符合するため、景気の推移が見易いものとなっている。

$$\text{当月の累積D I} = \text{前月の累積D I} + (\text{当月のD I} - 50)$$

(図表4) りゅうぎん景気動向指数(RDI): 個別指標の概要

指標名		季節調整方法等	作成機関
先 行 系 列	公共工事請負金額	前年同月比	西日本建設業保証株式会社沖縄支店
	建築着工床面積(非居住用)	X-12-ARIMA	国土交通省
	所定外労働時間(全産業)	"	沖縄県統計課
	新規求人数	"	沖縄労働局
	鉱工業出荷指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	企業倒産件数(逆サイクル)	"	東京商工リサーチ沖縄支店
	不渡り手形発生率(逆サイクル)	"	那覇手形交換所
一 致 系 列	新設住宅着工床面積	X-12-ARIMA	国土交通省
	セメント出荷量	"	琉球銀行経済調査室
	百貨店売上高	前年同月比	"
	新車販売台数(軽自動車含む)	"	沖縄県自動車販売協会
	家電卸売額	X-12-ARIMA	琉球銀行経済調査室
	鉱工業生産指数(石油を除く)	"	沖縄県統計課
	入域観光客数	"	沖縄県観光リゾート局
	有効求人倍率	"	沖縄労働局
	雇用保険受給率(逆サイクル)	"	"
雇用保険受給率 = 受給者実人員 / 被保険者数			
遅 行 系 列	法人事業税調定額	X-12-ARIMA	沖縄県税務課
	那覇市消費者物価指数	前年同月比	沖縄県統計課
	鉱工業在庫指数(石油を除く)	X-12-ARIMA	"
	ホテル客単価	"	琉球銀行経済調査室
	広告収入(地元新聞社)	"	"
	地元3行貸出約定平均金利(月末水準)	前年同月比	日本銀行那覇支店
	地元3行貸出残高(平均残高)	"	琉球銀行経済調査室

季節調整は各機関が公表した原数値に当行経済調査室でX-12-ARIMAを用いて行った。

沖縄県内の主要経済指標.....	20
" 金融統計.....	22

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2002	2.4	1.0	3.3	2.5	6.8	6.5	327,863	12.9	1,963.3	5.8
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	-	-
2004 1	4.1	2.7	2.5	4.2	9.7	4.6	16,159	26.3	191.3	39.2
2	1.4	2.0	7.1	2.4	7.6	23.5	17,093	15.3	136.6	5.9
3	2.5	1.2	3.5	2.7	5.7	29.3	31,709	31.7	225.1	17.0
4	1.7	4.1	0.5	15.1	5.2	24.5	9,864	46.6	173.7	43.5
5	5.4	1.7	2.8	1.6	3.0	23.5	11,516	30.6	121.6	4.3
6	11.3	4.5	4.2	11.0	5.6	8.9	30,774	62.6	101.4	59.4
7	7.1	7.2	0.4	1.8	1.2	11.8	20,798	17.7	160.4	27.3
8	5.7	5.7	0.3	6.4	9.8	15.1	25,987	23.5	160.3	0.1
9	2.5	5.3	1.9	2.9	3.7	7.8	45,272	9.7	260.5	44.2
10	6.2	2.7	0.0	1.9	9.7	5.3	31,727	13.0	135.4	36.3
11	3.9	4.7	0.6	9.4	1.0	8.3	18,154	21.2	184.9	59.1
12	5.5	6.8	2.6	1.0	25.9	2.2	22,743	13.0	154.3	28.5
2005 1	3.0	4.6	0.6	1.0	7.8	0.8	14,097	12.8	182.7	4.5
2	8.3	4.6	0.2	0.7	1.2	-	15,879	7.1	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から6社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2002	13,672	1.5	2.6	2.3	1.9	6.3	11.1	4,834.5	9.0	17.5
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	-	-	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2004 1	1,194	12.7	6.9	0.2	5.2	20.2	9.3	379.2	0.2	13.4
2	803	20.7	37.0	10.8	13.4	24.1	3.8	436.3	9.2	2.5
3	1,148	32.8	14.0	6.0	11.0	39.6	5.2	486.5	1.8	4.4
4	1,335	25.6	17.4	6.1	6.8	58.6	11.5	418.5	13.7	3.7
5	948	7.0	60.7	8.4	4.8	36.3	8.5	395.0	13.3	6.3
6	738	44.3	24.7	7.6	4.6	52.9	2.2	381.2	5.8	7.4
7	1,121	9.5	64.4	1.4	1.2	19.9	1.7	445.4	1.3	5.4
8	1,351	19.2	45.0	1.7	7.2	23.8	10.2	523.4	1.5	10.8
9	1,310	3.2	12.1	3.5	9.7	32.1	6.2	457.8	7.1	22.6
10	1,199	18.2	34.2	9.4	8.7	18.3	5.7	429.2	3.7	9.9
11	1,297	39.9	0.2	7.6	3.2	35.8	3.6	409.9	4.3	3.6
12	1,058	4.0	10.5	6.5	15.3	17.9	5.1	390.8	2.6	11.0
2005 1	1,221	2.3	42.7	1.2	8.7	24.9	5.4	392.4	3.5	2.2
2	-	-	26.6	21.5	22.7	3.7	7.9	421.3	3.4	17.7
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				県商工労働部 観光リゾート局		琉球銀行	

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2002	81.2	76.0	4.0	7.2	0.3	6.0	98.8	3.1	4,036	0.1
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	-	-	3,414	18.0
2004 1	80.3	63.1	0.7	1.8	1.4	2.6	82.3	12.5	284	2.1
2	93.3	86.5	5.2	10.1	0.7	1.3	92.3	5.8	270	6.9
3	87.4	83.1	0.3	1.6	6.3	14.9	99.6	7.9	269	6.8
4	75.8	72.9	7.3	5.7	1.4	5.5	101.7	6.8	220	22.1
5	68.6	67.9	11.6	15.6	4.4	0.9	91.4	15.6	239	26.6
6	67.9	70.3	0.2	1.9	17.5	0.5	98.5	4.4	290	20.5
7	68.8	83.1	1.1	0.2	0.2	0.0	86.8	10.0	318	23.9
8	76.2	89.1	10.1	0.3	6.4	2.7	86.4	0.5	360	24.2
9	82.4	84.9	3.6	6.7	2.1	6.1	91.3	5.2	343	22.7
10	71.4	73.7	4.4	7.2	8.2	2.0	85.4	10.5	314	23.1
11	81.7	65.5	4.8	7.3	7.7	4.7	84.4	1.6	268	23.4
12	70.8	55.6	3.9	5.2	4.6	2.2	86.6	7.1	239	22.8
2005 1	75.9	60.6	0.1	2.6	3.0	3.7	-	-	228	19.6
2	91.4	79.5	2.0	9.6	5.8	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2002	113	28,448	48.5	0.9	8.3	0.7	0.30	17.5	37,848	177,033
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2004 1	7	473	74.7	0.2	7.8	2.6	0.37	8.2	2,964	11,898
2	4	2,530	84.7	0.0	6.9	3.9	0.37	5.2	6,068	11,353
3	7	15,374	580.9	0.3	6.9	2.4	0.36	21.2	5,918	13,212
4	3	30	98.2	0.2	7.0	2.8	0.36	1.6	8,362	18,537
5	7	964	75.7	0.2	7.9	3.8	0.39	4.3	4,178	12,128
6	10	4,040	37.9	0.2	8.7	1.0	0.41	14.2	6,920	13,964
7	14	6,877	127.9	0.3	8.4	0.9	0.42	16.0	7,899	18,989
8	6	1,364	89.7	0.1	7.7	2.3	0.40	19.9	7,281	15,011
9	5	720	33.8	0.5	7.7	1.7	0.40	22.6	5,986	21,157
10	7	924	52.5	0.7	8.0	4.1	0.41	5.6	7,129	11,690
11	6	410	4.7	0.9	7.3	1.0	0.45	48.0	6,831	15,774
12	7	470	75.0	0.5	7.2	0.7	0.48	47.1	5,088	21,717
2005 1	5	827	74.8	0.1	7.7	0.7	0.44	20.8	6,696	11,215
2	9	5,247	107.4	0.1	7.4	2.8	0.44	16.9	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2002FY	4,179	5,132	951	2.882	688.6	7.3	1,079.2	5.3	2,846	0.264
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004 1	138	678	540	2.837	46.0	17.3	62.5	20.9	141	0.226
2	248	335	87	2.820	52.5	10.2	64.1	7.5	105	0.163
3	310	445	134	2.787	57.4	3.3	92.1	11.1	128	0.139
4	440	317	123	2.800	48.4	12.6	85.3	26.8	77	0.090
5	165	482	316	2.816	47.1	9.8	78.2	2.4	56	0.072
6	334	392	58	2.798	49.0	13.2	75.3	18.0	87	0.116
7	321	394	72	2.795	44.5	19.4	66.8	15.9	268	0.402
8	302	411	108	2.784	51.3	8.6	83.2	27.9	447	0.538
9	230	431	200	2.752	43.8	18.6	70.1	12.3	302	0.431
10	300	389	88	2.761	40.7	17.2	56.4	21.5	211	0.374
11	586	717	131	2.754	47.5	15.5	66.5	23.8	154	0.231
12	710	347	362	2.740	45.3	14.9	68.0	15.5	62	0.092
2005 1	206	692	486	2.739	42.1	8.5	62.0	0.8	138	0.223
2	-	-	-	-	40.8	22.2	59.1	7.9	94	0.263
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2002FY	2,951	1.3	1,001	1.7	2,338	1.7	1,600	3.8	165.6	14.6
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2004 1	2,887	1.1	-	-	2,361	0.2	1,520	5.5	153.0	9.2
2	2,898	1.5	-	-	2,378	0.6	1,510	5.7	151.3	8.2
3	2,989	1.3	-	-	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
4	3,008	0.8	-	-	2,362	1.1	1,493	5.9	150.6	7.1
5	3,022	2.3	-	-	2,323	0.7	1,483	6.1	146.1	7.2
6	3,081	2.4	-	-	2,326	1.0	1,481	5.5	143.5	8.3
7	3,010	1.8	-	-	2,324	0.6	1,472	5.6	143.7	8.0
8	2,992	1.4	-	-	2,328	0.5	1,462	5.9	142.3	9.4
9	3,021	2.2	-	-	2,401	1.3	1,462	5.7	141.3	10.2
10	2,948	2.8	-	-	2,338	0.6	1,455	5.8	140.6	10.2
11	2,984	1.8	-	-	2,341	0.6	1,448	5.7	139.3	10.1
12	2,990	2.2	-	-	2,362	0.2	1,446	5.4	138.9	9.8
2005 1	2,995	2.0	-	-	2,960	2.4	1,438	5.4	139.2	9.0
2	2,960	2.1	-	-	2,370	0.4	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	